

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 概要

令和5年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は9,980人（男子5,081人、女子4,899人）で、前年度より280人（2.7%）減少している。

卒業者を状況別にみると、大学等進学者4,684人（全卒業者数の46.9%）、専修学校（専門課程）進学者1,577人（同15.8%）、専修学校（一般課程）等入学者626人（同6.3%）、公共職業能力開発施設等入学者80人（同0.8%）、就職者等2,730人（同27.4%）、不詳・死亡の者0人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者（以下、「就職進学者」という。）は3人となっている。（表72、表73、図11）

表72 状況別卒業者数

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記A～Dを除く） E					左記 以外 の者 F	不詳・ 死亡 の者 G	就職者 左記A～ Dのうち 就職して いる者	大学等 進学率 (%)	卒業者 に占め る就職 者の割 合 (%)	
						常用労働者			臨時 労働者	その他						
						自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者								
																うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
平成31年3月	10,980	4,728	1,758	768	53	-	-	3,399	-	-	273	1	3,395	20	43.1	30.9
令和2	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9
3	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9
4	10,260	4,674	1,769	609	68	19	2,836	12	9	7	266	-	2,873	9	45.6	28.0
5	9,980	4,684	1,577	626	80	21	2,686	12	11	11	283	-	2,721	3	46.9	27.3
男	5,081	2,157	588	349	71	18	1,736	6	5	5	151	-	1,760	1	42.5	34.6
女	4,899	2,527	989	277	9	3	950	6	6	6	132	-	961	2	51.6	19.6

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学（全科履修生）、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（専門課程）進学者」とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 6 「臨時労働者」とは、雇用期間が1か月未満で期間に定めのある者をいう。
- 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A～Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「就職者」とは、「就職者等（左記A～Dを除く）」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者、「左記A～Dのうち就職している者」である。
- 9 「大学等進学率」とは、卒業者のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者」の占める割合である。
- 10 平成31年3月までの就職者の割合は、それまでの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降のものとは異なる。

図11 卒業後の状況（高等学校卒業者）

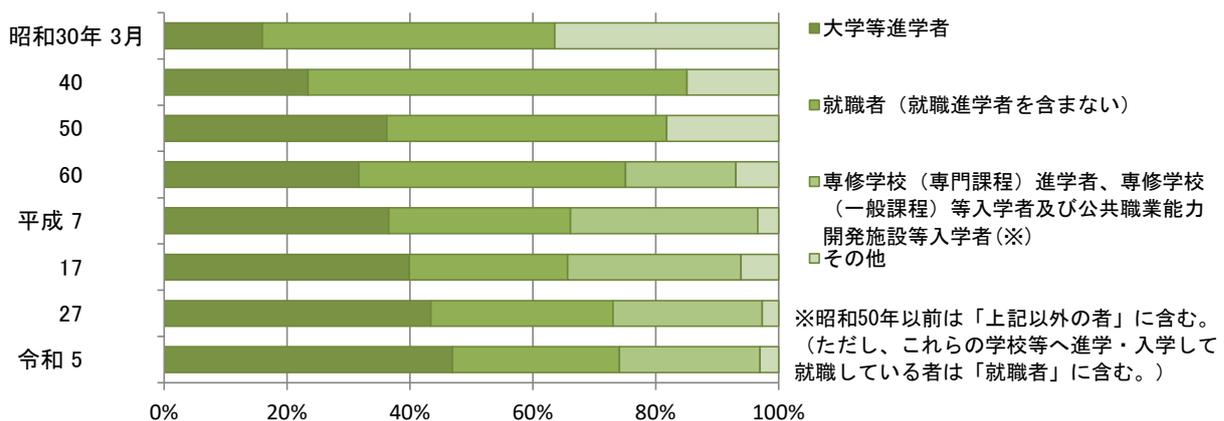


表 7 3 学科別状況別卒業生数（令和 5 年 3 月）

（高等学校卒業生）

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校(専 門課程)進学 者 B	専修学校(一 般課程)等進 学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記A～Dを除く）E					左記以 外の者 F	不詳 ・ 死亡 の者 G	就職者数	A～Dの うち就職 している 者	大学等 進学率 (%)	卒業生 に占め る就職 者の割 合 (%)
						常用労働者			臨時 労働者	就職者数						
						自営業主等	無期雇用労 働者	有期雇用労働者 うち雇用契約期間が 一年以上、かつフル タイム勤務相当の者								
									就職者数				就職者数	就職者数		
計	9,980	4,684	1,577	626	80	21	2,686	12	11	11	283	-	2,721	3	46.9	27.3
普通	5,720	3,579	862	364	54	4	631	11	10	10	205	-	647	2	62.6	11.3
農業	250	32	48	49	-	1	117	-	-	-	3	-	118	-	12.8	47.2
工業	1,421	111	131	24	18	10	1,111	-	-	-	16	-	1,121	-	7.8	78.9
商業	1,067	249	249	57	3	4	491	-	-	-	14	-	496	1	23.3	46.5
水産	42	17	2	-	2	-	21	-	-	-	-	-	21	-	40.5	50.0
家庭	254	76	42	31	1	-	95	-	-	-	9	-	95	-	29.9	37.4
看護	184	129	37	2	-	-	13	-	-	1	2	-	13	-	70.1	7.1
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉	62	14	19	-	1	-	28	-	-	-	-	-	28	-	22.6	45.2
その他	362	282	6	61	-	2	2	-	-	-	9	-	4	-	77.9	1.1
総合学科	618	195	181	38	1	-	177	1	1	-	25	-	178	-	31.6	28.8

（2）大学等進学者

大学等進学者数は4,684人（男子2,157人、女子2,527人）で、前年度より10人（0.2%）増加している。

大学等進学率は46.9%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子42.5%、女子51.6%となっており、昭和48年以降、女子の進学率が男子を上回っている。（表72、統計表第17表）

全国の大学等進学率は60.8%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和45年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成6年以降30年連続して全国平均を下回っている。（表74、図12、統計表第17表）

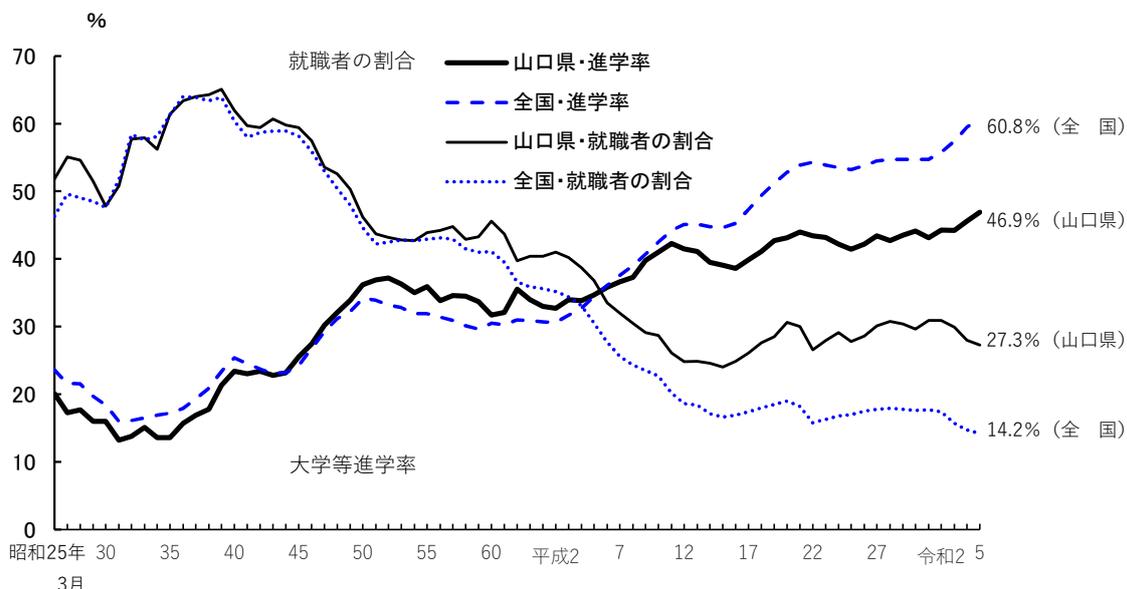
表 7 4 大学等進学率

（高等学校卒業生）（%）

区分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年 3月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
令和3	44.2	39.3	49.0	57.4	55.2	59.6
4	45.6	41.5	49.7	59.5	57.8	61.2
5	46.9	42.5	51.6	60.8	59.4	62.1

（注）昭和30年、40年、50年3月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校卒業生）



(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4,140人（大学等進学者数の88.4%）、短期大学（本科）413人（同8.8%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の97.1%を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の81.0%を占めている。（表75、統計表第20表）

表 7 5 大学・短期大学等への進学者数

区 分	計	(高等学校卒業生)					
		大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大 学 短期大学 (別 科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
平成31年 3月	4,728	4,039	555	-	-	134	-
令和 2	4,899	4,278	500	1	1	119	-
3	4,643	4,037	487	3	-	116	-
4	4,674	4,065	490	7	1	111	-
5	4,684	4,140	413	5	-	126	-
男	2,157	2,094	47	4	-	12	-
女	2,527	2,046	366	1	-	114	-

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は4,895人で、卒業者に占める割合は、49.0%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,553人で、入学志願者のうち進学した者の割合は93.0%となっており、男子89.9%、女子95.9%と、女子の割合が高くなっている。（表76、統計表第20表）

表76 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（令和5年3月）

（高等学校卒業者）

区分	入学志願者数			進学者数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計 A	男	女	計 B	男	女	
計	4,895	2,381	2,514	4,553	2,141	2,412	93.0
大学(学部)	4,481	2,333	2,148	4,140	2,094	2,046	92.4
短期大学(本科)	414	48	366	413	47	366	99.8

（参考表）過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区分	県内高卒者 の大学・短 期大学への 入学者数 A+B	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者 等の県内大 学・短期大 学入学者数 C	差 引 流出者数 A-C	県内大学・ 短期大学入 学者に占め る県外高卒 者等の割合 C/(B+C)(%)
		入学者数 A	入学率 A/(A+B)(%)	入学者数 B	入学率 B/(A+B)(%)			
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
令和元	5,576	3,968	71.2	1,608	28.8	3,384	584	67.8
2	5,748	4,069	70.8	1,679	29.2	3,276	793	66.1
3	5,251	3,713	70.7	1,538	29.3	3,136	577	67.1
4	5,378	3,768	70.1	1,610	29.9	3,120	648	66.0
5	5,479	3,976	72.6	1,503	27.4	3,193	783	68.0
大 学	4,983	3,799	76.2	1,184	23.8	3,125	674	72.5
短 期 大 学	496	177	35.7	319	64.3	68	109	17.6

（注）大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

（3）専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,577人（男子588人、女子989人）で、前年度より192人（10.9%）減少している。

専修学校（一般課程）等入学者数は626人（男子349人、女子277人）で、前年度より17人（2.8%）増加し、公共職業能力開発施設等入学者数は80人（男子71人、女子9人）で、前年度より12人（17.6%）増加している。

卒業者数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は22.9%で、前年度より0.9ポイント下落している。

（表77）

表 7 7 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

区 分	計 A + B + C	専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業生数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)	各種学校		
昭和51年度	1,512	…	…	…	…	…	7.6
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9
平成7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3
令和元	2,579	1,758	768	362	406	53	23.5
2	2,504	1,854	585	313	272	65	22.6
3	2,459	1,706	668	386	282	85	23.4
4	2,446	1,769	609	438	171	68	23.8
5	2,283	1,577	626	489	137	80	22.9
男	1,008	588	349	256	93	71	19.8
女	1,275	989	277	233	44	9	26.0

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和51年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者（就職進学者を加えた全就職者数）は2,721人（男子1,760人、女子961人）で、前年度より152人（5.3%）減少している。

卒業者に占める就職者の割合は27.3%で、前年度より0.7ポイント低下しており、男女別にみると、男子34.6%、女子19.6%となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和37年以降、全国平均を上回っている。

(表72、表78、図12、統計表第17表)

表 7 8 卒業者に占める就職者の割合

区 分	(高等学校卒業生) (%)					
	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
31	30.9	39.8	22.3	17.7	21.5	13.8
令和2	30.9	39.0	22.6	17.4	21.2	13.5
3	29.9	37.8	22.3	15.7	19.5	11.9
4	28.0	35.6	20.2	14.7	18.3	11.1
5	27.3	34.6	19.6	14.2	17.7	10.6

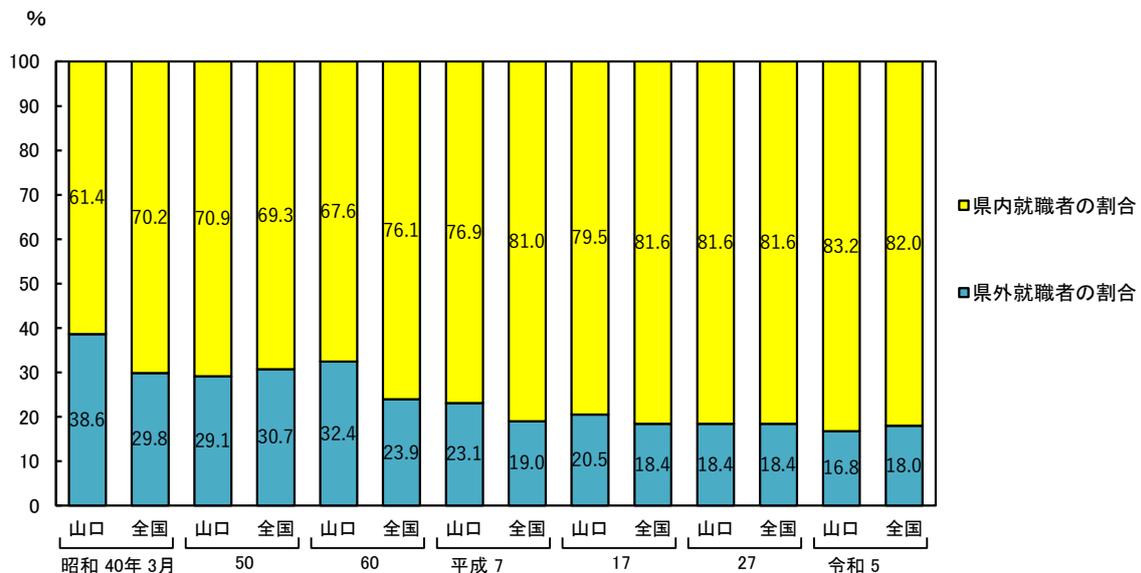
就職者を県内・県外別にみると、県内就職者2,264人（就職者総数の83.2%）、
 県外就職者457人（16.8%）で、県内就職者の割合は、前年度より0.2ポイント上
 昇している。（表79、表82、表83、図13）

表79 県内・県外別就職状況

（高等学校卒業者）

区 分	就職者	県 内		県 外	
		就職者 の割合 (%)	県内就職者 の割合 (%)	就職者	県外就職者 の割合 (%)
昭和40年3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
31	3,395	2,752	81.1	643	18.9
令和2	3,421	2,818	82.4	603	17.6
3	3,144	2,585	82.2	559	17.8
4	2,873	2,386	83.0	487	17.0
5	2,721	2,264	83.2	457	16.8

図13 県内・県外就職者の割合の推移（高等学校卒業者）



就職者数を職業別にみると、生産工程従事者1,297人（就職者総数の47.7%）、事務従事者364人（同13.4%）、サービス職業従事者301人（同11.1%）などとなっている。

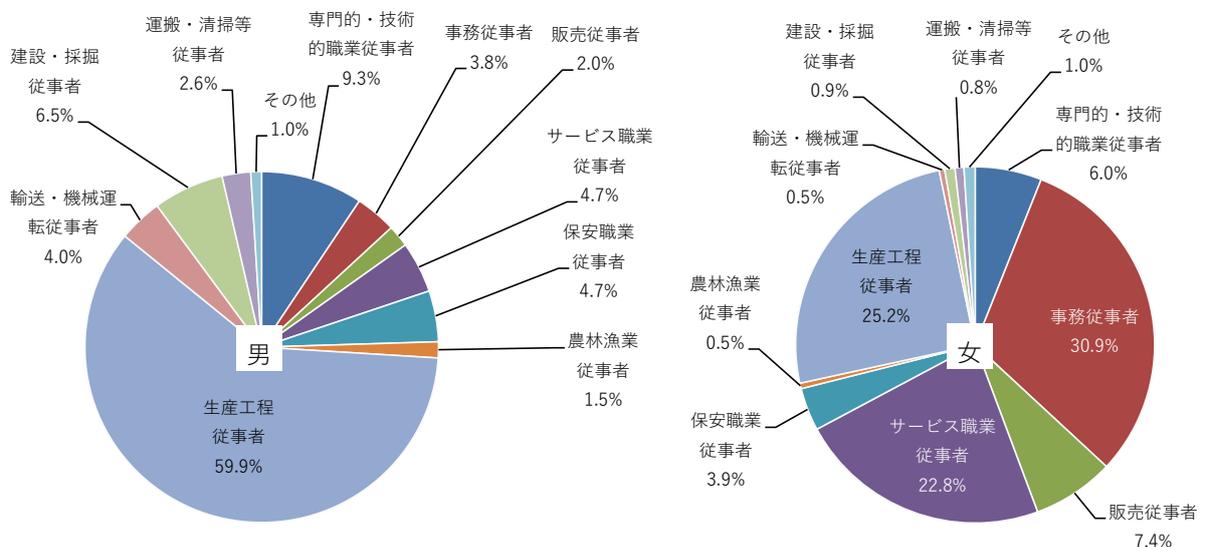
男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,055人で最も多く、男子就職者総数の59.9%を占め、女子では事務従事者297人（女子就職者総数の30.9%）が最も多く、次いで生産工程従事者242人（同25.2%）となっている。（表80、図14）

表80 職業別就職者数

（高等学校卒業者）

区分	計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃等 従事者	左記 以外 のもの
実数												
平成31年3月	3,395	288	431	208	336	149	16	1,617	76	110	96	68
令和2	3,421	264	430	204	387	188	12	1,555	104	127	103	47
3	3,144	325	383	228	285	149	10	1,352	94	169	77	72
4	2,873	338	302	180	293	123	17	1,287	80	139	55	59
5	2,721	222	364	106	301	120	31	1,297	75	124	53	28
男	1,760	164	67	35	82	83	26	1,055	70	115	45	18
女	961	58	297	71	219	37	5	242	5	9	8	10
構成比 (%)												
平成31年3月	100.0	8.5	12.7	6.1	9.9	4.4	0.5	47.6	2.2	3.2	2.8	2.0
令和2	100.0	7.7	12.6	6.0	11.3	5.5	0.4	45.5	3.0	3.7	3.0	1.4
3	100.0	10.3	12.2	7.3	9.1	4.7	0.3	43.0	3.0	5.4	2.4	2.3
4	100.0	11.8	10.5	6.3	10.2	4.3	0.6	44.8	2.8	4.8	1.9	2.1
5	100.0	8.2	13.4	3.9	11.1	4.4	1.1	47.7	2.8	4.6	1.9	1.0
男	100.0	9.3	3.8	2.0	4.7	4.7	1.5	59.9	4.0	6.5	2.6	1.0
女	100.0	6.0	30.9	7.4	22.8	3.9	0.5	25.2	0.5	0.9	0.8	1.0

図14 職業別就職者数の構成比（令和5年3月）（高等学校卒業者）



就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）1,625人（就職者総数の59.7%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」）1,047人（同38.5%）、第1次産業（「農業、林業」、「漁業」）27人（同1.0%）などとなっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,422人（就職者総数の52.3%）、「建設業」203人（同7.5%）、「公務（他に分類されるものを除く）」183人（同6.7%）などとなっている。

男女別にみると、男子は「製造業」1,107人（男子就職者総数の62.9%）、女子は「製造業」315人（女子就職者総数の32.8%）であり、男女共に最も割合が高くなっている。

（表81、表82、表83）

表81 産業別就職者数

（高等学校卒業者）

	就職者計	第1次産業			第2次産業			第3次産業															左記以外のもの		
		農業、林業	漁業	計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	計	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）			
実数																									
平成31年3月	3,395	15	12	3	1,945	2	215	1,728	1,410	36	20	174	258	79	16	56	86	100	6	217	64	79	219	25	
令和2	3,421	11	5	6	1,891	4	203	1,684	1,494	40	32	190	282	64	7	70	125	106	4	166	76	81	251	25	
3	3,144	8	7	1	1,704	4	280	1,420	1,403	41	19	166	273	52	24	50	57	111	4	257	52	71	226	29	
4	2,873	17	11	6	1,632	3	225	1,404	1,207	37	15	139	230	36	7	43	79	103	3	186	47	77	205	17	
5	2,721	27	15	12	1,625	-	203	1,422	1,047	45	17	124	167	35	8	48	64	84	5	146	53	68	183	22	
男	1,760	21	9	12	1,277	-	170	1,107	453	33	7	95	62	2	3	26	17	18	2	26	6	36	120	9	
女	961	6	6	-	348	-	33	315	594	12	10	29	105	33	5	22	47	66	3	120	47	32	63	13	
構成比 (%)																									
平成31年3月	100.0	0.4	0.4	0.1	57.3	0.1	6.3	50.9	41.5	1.1	0.6	5.1	7.6	2.3	0.5	1.6	2.5	2.9	0.2	6.4	1.9	2.3	6.5	0.7	
令和2	100.0	0.3	0.1	0.2	55.3	0.1	5.9	49.2	43.7	1.2	0.9	5.6	8.2	1.9	0.2	2.0	3.7	3.1	0.1	4.9	2.2	2.4	7.3	0.7	
3	100.0	0.3	0.2	0.0	54.2	0.1	8.9	45.2	44.6	1.3	0.6	5.3	8.7	1.7	0.8	1.6	1.8	3.5	0.1	8.2	1.7	2.3	7.2	0.9	
4	100.0	0.6	0.4	0.2	56.8	0.1	7.8	48.9	42.0	1.3	0.5	4.8	8.0	1.3	0.2	1.5	2.7	3.6	0.1	6.5	1.6	2.7	7.1	0.6	
5	100.0	1.0	0.6	0.4	59.7	-	7.5	52.3	38.5	1.7	0.6	4.6	6.1	1.3	0.3	1.8	2.4	3.1	0.2	5.4	1.9	2.5	6.7	0.8	
男	100.0	1.2	0.5	0.7	72.6	-	9.7	62.9	25.7	1.9	0.4	5.4	3.5	0.1	0.2	1.5	1.0	1.0	0.1	1.5	0.3	2.0	6.8	0.5	
女	100.0	0.6	0.6	-	36.2	-	3.4	32.8	61.8	1.2	1.0	3.0	10.9	3.4	0.5	2.3	4.9	6.9	0.3	12.5	4.9	3.3	6.6	1.4	

図 15 産業別就職者数の構成比（令和5年3月）（高等学校卒業者）

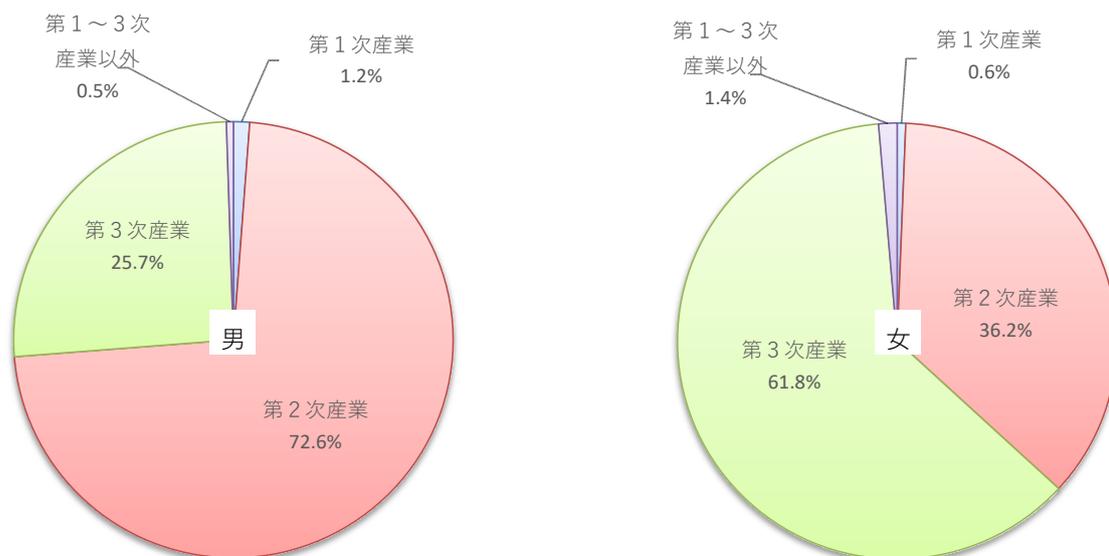


表 8 2 産業別県内就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成31年3月	2,752	12	1,556	1,164	20
令和2	2,818	7	1,540	1,252	19
3	2,585	6	1,363	1,192	24
4	2,386	14	1,331	1,029	12
5	2,264	18	1,338	890	18
県内就職者の割合(%)	83.2	0.7	49.2	32.7	0.7

表 8 3 産業別県外就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成31年3月	643	3	389	246	5
令和2	603	4	351	242	6
3	559	2	341	211	5
4	487	3	301	178	5
5	457	9	287	157	4
県外就職者の割合(%)	16.8	0.3	10.5	5.8	0.1

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県158人、福岡県69人、東京都39人、愛知県38人、大阪府32人などとなっており、広島県のみで県外就職者の34.6%を占めている。(表84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

区分	計	(高等学校卒業者)									
		広島県	福岡県	東京都	愛知県	大阪府	兵庫県	神奈川県	千葉県	岡山県	その他
平成31年3月	643	258	96	57	48	55	29	23	9	18	50
令和2	603	251	89	46	39	57	27	19	11	10	54
3	559	220	83	42	25	57	31	17	13	13	58
4	487	206	74	37	35	43	19	14	5	7	47
5	457	158	69	39	38	32	31	17	10	7	56

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、111人の流出超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は13.3%で、前年度より0.7ポイント上昇している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

区分	(高等学校卒業者)		
	県外 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	差引 流出者数 A-B
昭和40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
令和3	559	396	163
4	487	343	144
5	457	346	111

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

区分	(高等学校卒業者)		
	本県 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	本県就職者に占 める県外からの 就職者の割合 B/A (%)
昭和40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
27	3,100	308	9.9
令和3	2,981	396	13.3
4	2,729	343	12.6
5	2,610	346	13.3

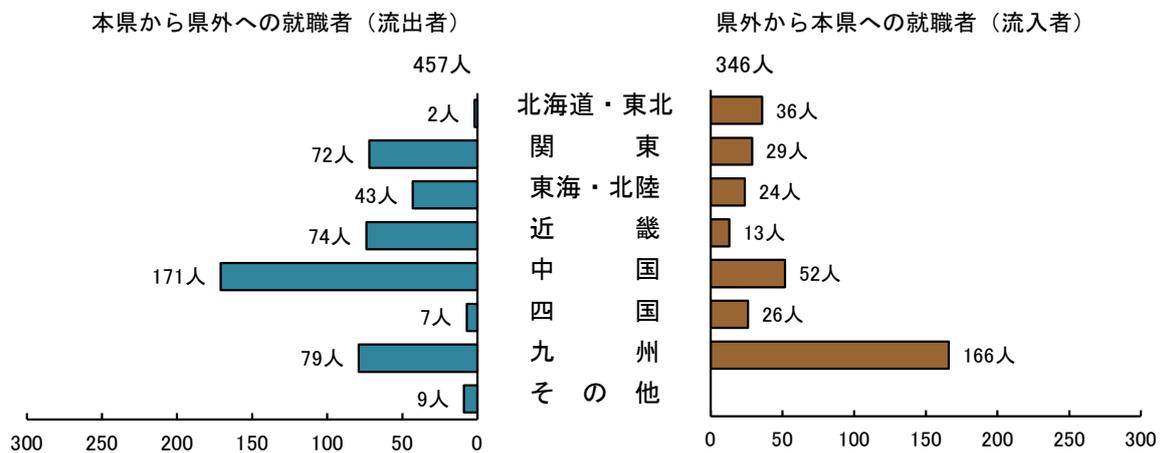
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、福岡県42人、宮崎県41人、鹿児島県27人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は166人（県外から本県への就職者数の48.0%）、中国4県からは52人（同15.0%）となっている。（表87、図16）

表87 県外から本県への就職者数

区分	(高等学校卒業者)										
	計	福岡県	宮崎県	鹿児島県	広島県	島根県	佐賀県	長崎県	青森県	香川県	その他
平成31年3月	367	30	43	25	30	19	13	22	7	11	167
令和2	392	40	33	38	31	20	6	15	5	5	199
3	396	40	62	32	26	18	7	7	8	8	188
4	343	38	50	18	28	14	4	21	10	8	152
5	346	42	41	27	21	18	16	16	15	15	135

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（令和5年3月）（高等学校卒業者）



(注) 地域ブロック別の区分

北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

関東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野

東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井

近畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

中国 …… 鳥取・島根・岡山・広島

四国 …… 徳島・香川・愛媛・高知

九州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(付) 大学、短期大学、高等専門学校 の 状況

表 8 8 大学の状況

区 分	学 校 数				学 生 数					教員数 (本務者)
	計	国 立	公 立	私 立	計	うち学部	国 立	公 立	私 立	
令和元年度	10	1	3	6	20,488	18,449	10,401	4,859	5,228	1,474
2	10	1	3	6	20,411	18,546	10,240	4,805	5,366	1,472
3	10	1	3	6	20,187	18,427	10,140	4,875	5,172	1,457
4	10	1	4	5	20,207	18,349	10,125	6,062	4,020	1,458
5	10	1	4	5	20,263	18,247	10,180	6,263	3,820	1,463

(注) 「学生数」には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

表 8 9 短期大学、高等専門学校の状況

区 分	短 期 大 学						高等専門学校		
	学 校 数		学 生 数			教員数 (本務者)	(国 立)		
	計	私 立	計	うち本科	私 立		学校数	学生数	教員数 (本務者)
令和元年度	5	5	830	826	830	94	3	2,495	192
2	5	5	788	780	788	95	3	2,509	195
3	5	5	773	767	773	89	3	2,516	185
4	5	5	807	804	807	89	3	2,504	182
5	5	5	865	809	865	84	3	2,482	180

(注) 1 短期大学の「学生数」には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

2 高等専門学校の「学生数」には、本科学生のほか専攻科の学生及び科目等履修生等を含む。

表 9 0 大学、短期大学卒業者の就職状況

区 分	大 学			短 期 大 学		
	卒業生数	就職者	卒業者に占める就職者の割合(%)	卒業生数	就職者	卒業者に占める就職者の割合(%)
昭和55年 3月	2,471	1,916	77.5	1,987	1,506	75.8
60	2,707	2,044	75.5	2,174	1,671	76.9
平成 7	3,620	2,423	66.9	3,189	2,130	66.8
17	3,753	2,223	59.2	1,093	873	79.9
27	3,677	2,501	68.0	420	355	84.5
令和 3	3,901	2,773	71.1	339	292	86.1
4	3,791	2,660	70.2	348	302	86.8
5	4,078	2,995	73.4	339	306	90.3
男	2,248	1,488	66.2	26	21	80.8
女	1,830	1,507	82.3	313	285	91.1

(注) 1 「就職者」とは、自営業主等及び無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者をいう。

2 平成31年3月以前の「就職者」数は脚注1の計算方法と異なる方法で算出している。

